

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

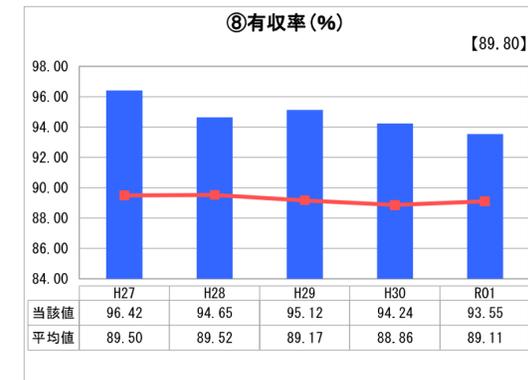
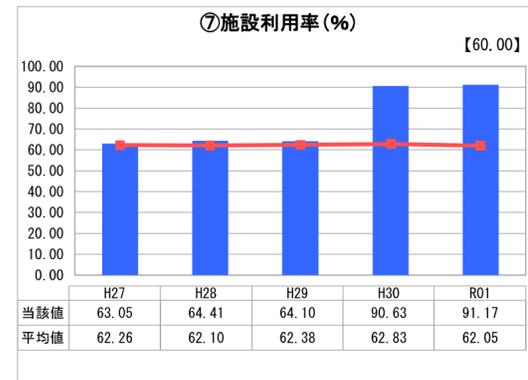
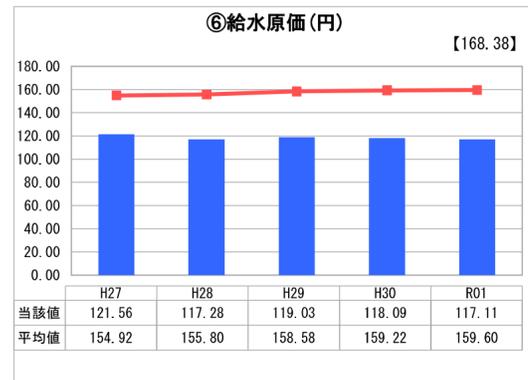
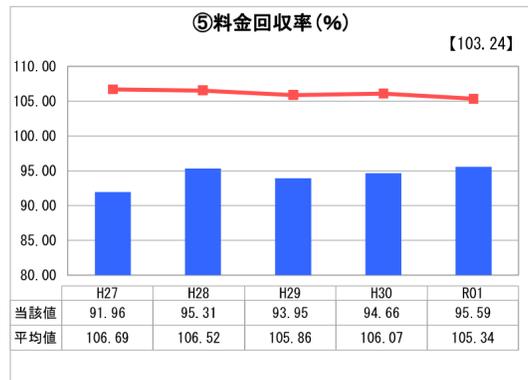
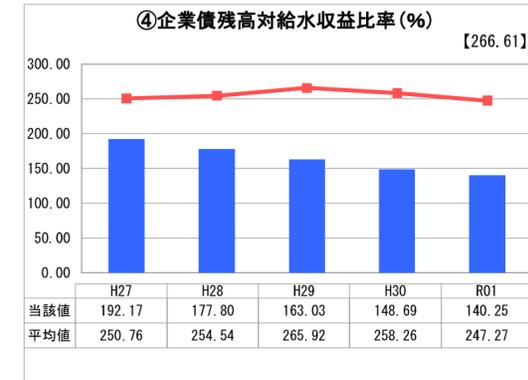
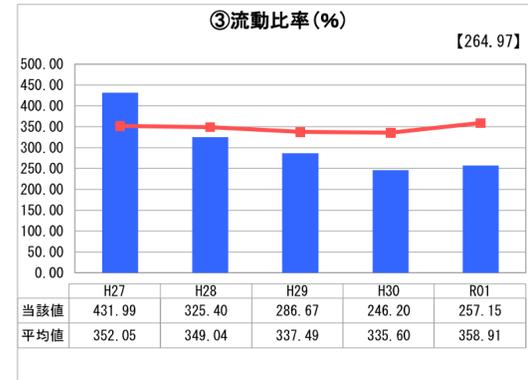
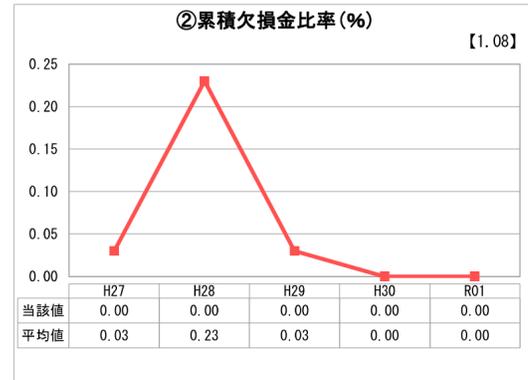
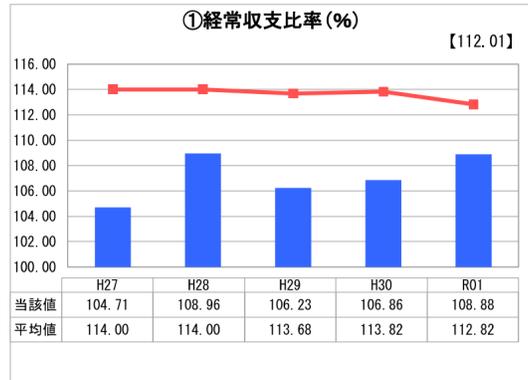
埼玉県 ふじみ野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	80.99	100.00	1,933	

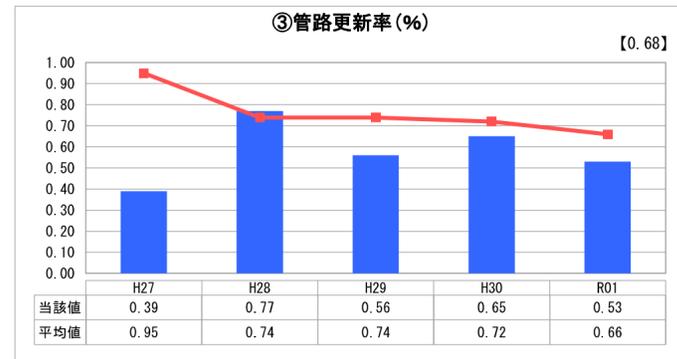
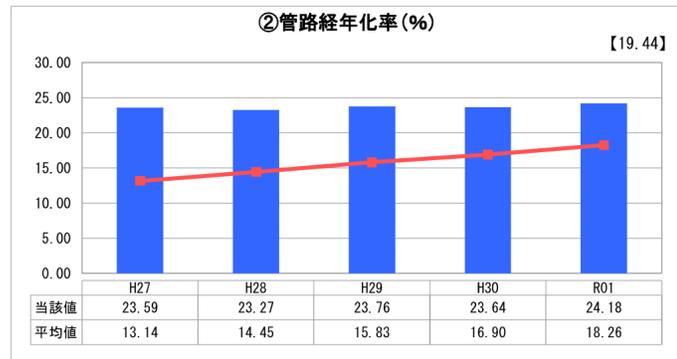
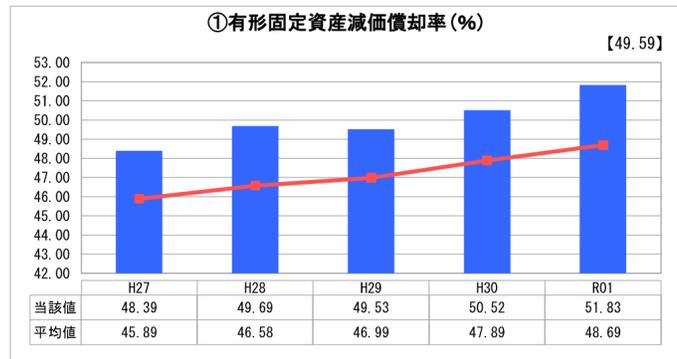
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
114,306	14.64	7,807.79
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
114,842	14.64	7,844.40

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
類似団体平均値(以下「平均」とする。)と比べ若干低い結果です。平成25年度以降は100%を超えて増加傾向であり、利益が発生しています。
- ② 累積欠損金  
平成26年度以降、0%であり、健全経営を維持しています。
- ③ 流動比率  
平均を下回り減少傾向にあるため、補助金や起債等を活用し、現金預金の確保を目指します。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
平均より低く、債務残高が低く抑えられていますが、今後は施設の耐震化等を進めていくこととなるので、企業債残高を適正に管理する必要があります。
- ⑤ 料金回収率  
平均より低く、100%を切っている状態であるため、料金改定を含めた適切な料金収入の確保が課題と考えます。
- ⑥ 給水原価  
平均よりかなり低い状態が続いていることから、引き続き効率的な経営を続けていきます。
- ⑦ 施設利用率  
平成30年度に事業認可の変更を行い一日最大給水量(一日配水能力)を改めたことにより上昇しました。本市水道事業基本計画により、ダウンサイジングを含めた施設更新を行っていきます。
- ⑧ 有収率  
平均より高い水準で推移しています。引き続き100%に近づけるよう努めます。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
平均とほぼ同水準ながらも増加傾向で推移している状態です。数値が100%に近いほど施設の老朽化が進んでいると判断されることから、本市水道事業基本計画で定めた耐震化及び更新事業基本計画、投資財政計画により水道事業を運営していきます。
- ② 管路経年化率  
本市水道事業基本計画及び同時に策定した配水管網整備計画に基づき計画的に施設の更新に取り組みます。
- ③ 管路更新率  
0.53%と前年度比で0.12ポイント減少しました。年度により更新率の差が生じているため、計画的な施設の更新に努めていきます。

### 全体総括

現状では、平均と同水準であり健全な経営が行われている状況であるものの、収益性や料金回収の向上に関しては経営改善の余地があると考えます。老朽化については、経年化率が高いため、本市水道事業基本計画をもとに耐震化事業及び管路更新事業を計画的に進めていきます。今後、施設の老朽化・耐震化への対応で多額の資金が必要となるため、企業債の活用等計画的な財源確保が必要となります。水道事業基本計画での財政の長期見通しでは段階的な水道料金の改定が必要となる場合も想定されることから、将来計画に合わせた水道料金の適正化について、検討を進めていきます。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県 ふじみ野市

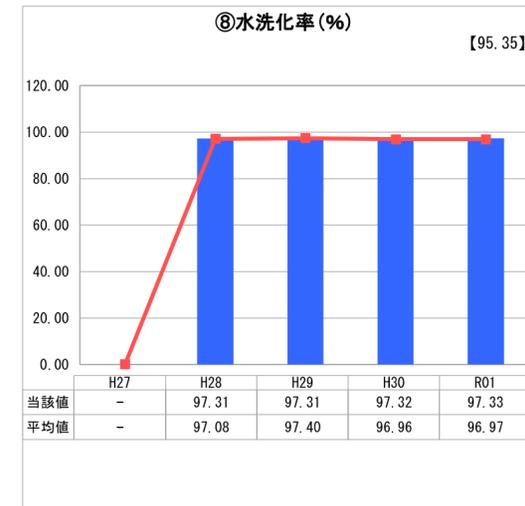
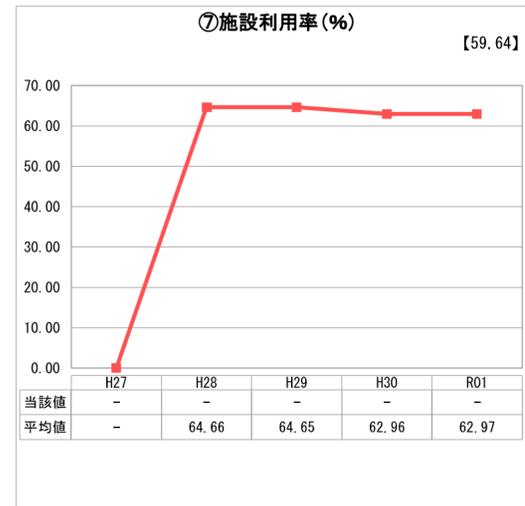
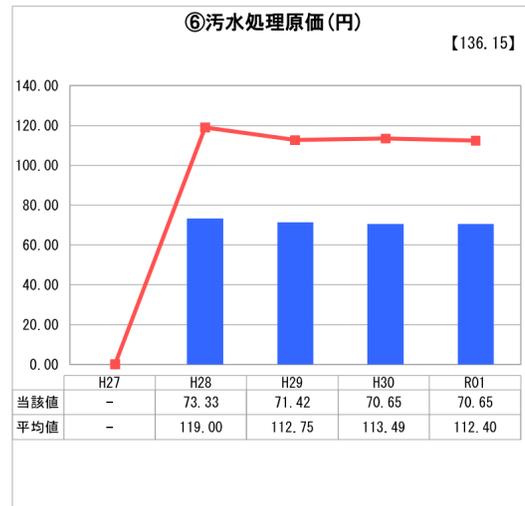
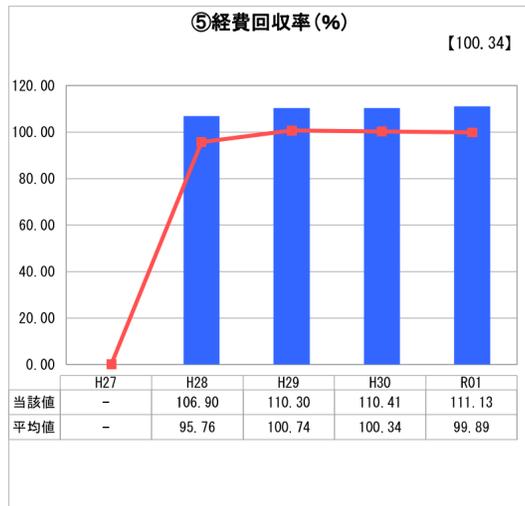
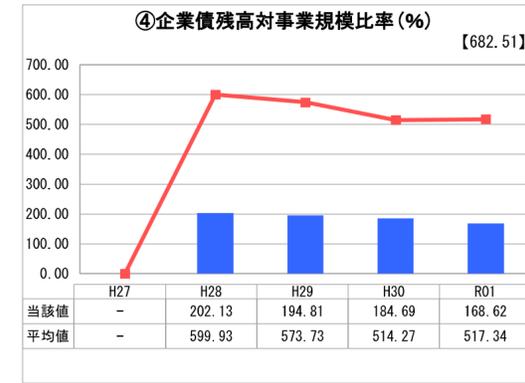
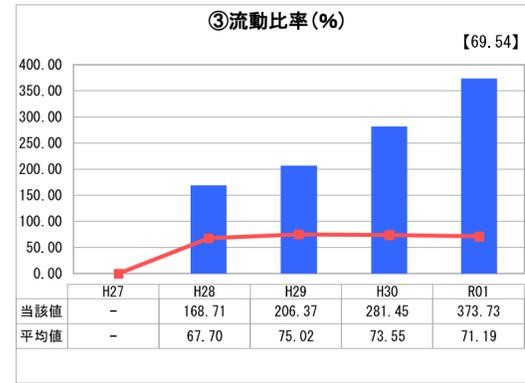
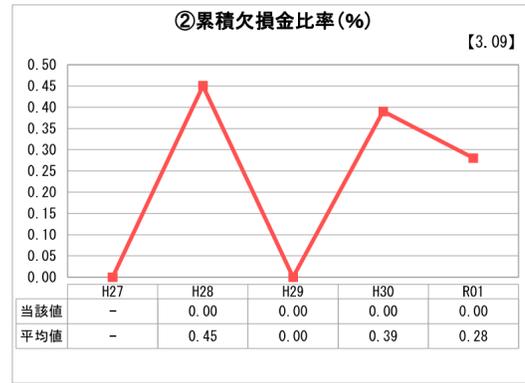
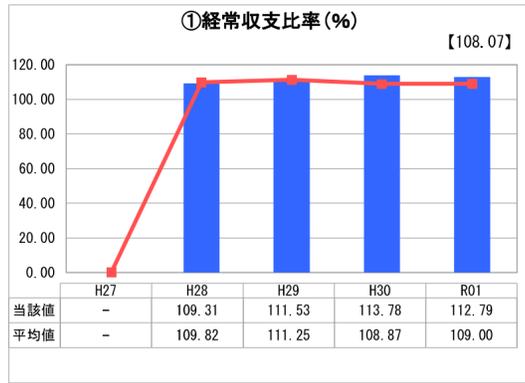
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	83.30	93.92	80.69	1,367

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
114,306	14.64	7,807.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
107,515	9.29	11,573.20

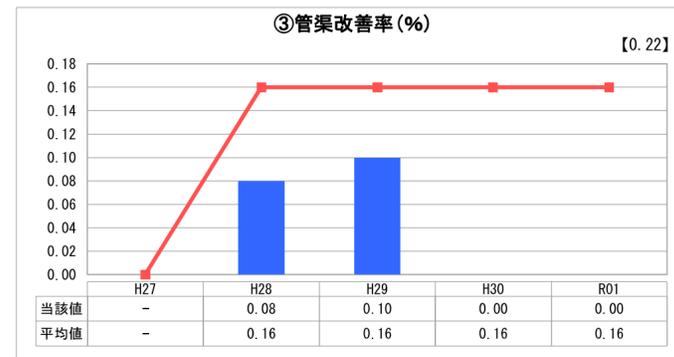
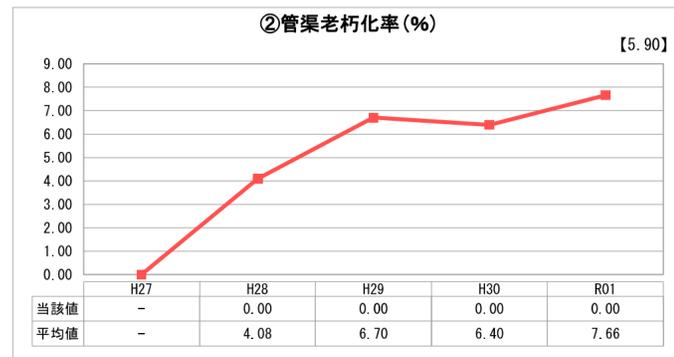
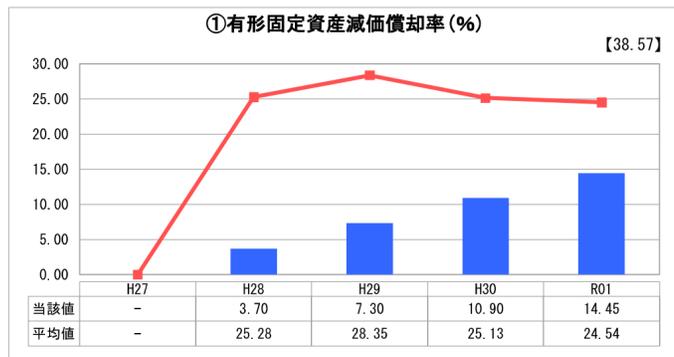
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
100%を上回り、平均よりも高い数値で黒字ではありますが、今後迎える管渠の更新に備えて財源の確保が必要であるため、引き続き安定的な使用料収入の確保や経費削減に努めていきます。

②流動比率  
100%を大きく超えており、流動負債の中で大きな割合を占める企業債償還金についても、しばらくは減少傾向が続く見込みであるため、短期的な債務に対する支払能力については今のところ問題はありません。今後迎える管渠の更新投資に向けて、現金を貯めておく時期と考えています。

③企業債残高対事業規模比率  
平均を大きく下回り、過去に借入を行った企業債の償還も進んでいます。しばらくは企業債残高の減少が続く見込みであるため、健全性は高いと思われます。しかし、今後管渠新規整備・更新の時期を迎えるにあたり、企業債借入額の増加が見込まれるため、計画的な企業債管理を行う必要があります。

④経費回収率  
100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賄うことができている。しかし、今後は施設老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれるため、引き続き安定的な使用料収入の確保や経費削減に努めていきます。

⑤汚水処理原価  
平均を下回り、他団体と比べ低く抑えることができていますが、不明水対策・接続率向上・維持管理費の削減等を進めることでさらに低く抑えることが望ましいです。

⑥水洗化率  
平均とほぼ同数値で横ばい状態が続いています。水洗化率の向上を目指し普及促進活動を進めていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
平均を大きく下回っていますが、これは平成28年度から公営企業会計に移行した影響です。建設から40年以上経過している管渠が一定程度存在するため、実際の数値より老朽化が進んでいます。

②管渠老朽化率  
0%であり、法定耐用年数を超えた管渠は存在しません。そのため、③管渠改善率は平均を下回っています。また、令和元年度は雨水調整池の整備に注力したため、管渠改善率の数値は0%となっています。しかし今後、法定耐用年数を迎える管渠が急増するため、財源を確保し、ストックマネジメント計画に基づいた適切な設備更新を進めていく必要があります。

### 全体総括

本市下水道事業の経営状況は、黒字が続き、短期的な債務に対する支払い能力についても問題がなく、各指標の値を類似団体と比較しても、現時点では良好であると言えます。しかし、今後は管渠の老朽化に伴う更新事業と、管渠の新規整備事業に着手していくため、資金需要の増加が見込まれます。このような状況を踏まえ、平成30年度から10年間の経営指標となる下水道事業経営戦略や、ストックマネジメント計画をもとに、料金改定も踏まえた適正な使用料収入の確保や計画的な投資更新計画を進め、持続可能な下水道事業運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。